

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 三井情報株式会社

上場取引所 東

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 下牧 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 佐野 秋生

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	25,375	—	1,804	—	1,892	—	962	—
20年3月期第2四半期	27,224	48.1	1,146	103.8	1,244	96.3	622	97.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	813.71	—
20年3月期第2四半期	526.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	39,081	29,041	29,041	29,041	73.9	24,403.90
20年3月期	41,177	28,755	28,755	28,755	69.5	24,298.02

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,880百万円 20年3月期 28,617百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	200.00	—	600.00	800.00
21年3月期	—	300.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	500.00	800.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	△0.2	5,200	4.9	5,200	2.4	2,500	△11.6	2,112.48

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,183,438株 20年3月期 1,213,448株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 30,009株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,183,438株 20年3月期第2四半期 1,183,438株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中における前年同期との比較に関する記述は、参考として記載しております。

当第2四半期連結累計期間（6か月）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安や原油・原材料価格の高騰等により、個人消費や企業収益が伸び悩み、景気の減速感がより強まりました。

ITサービス業界においても、景気の減速から顧客企業のIT投資姿勢には、より一層の慎重さが見受けられるようになり、当社グループの一部の顧客企業においても案件の延期等が発生しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は253億75百万円（前年同期比6.8%減）となりました。利益面におきましては、前期より継続的に取り組んでおります厳密なプロジェクト管理と利益率の向上に努めた結果、営業利益は18億4百万円（前年同期比57.4%増）、経常利益は18億92百万円（前年同期比52.1%増）、四半期純利益は9億62百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

当社グループの区分別の売上実績と取り組み内容については、以下の通りです。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額	構成比
	百万円	%
コンサルティング	1,492	5.9
システム構築	7,213	28.4
システム販売	5,440	21.4
運用・保守・サービス	11,228	44.3
合計	25,375	100.0

#### コンサルティング

J-SOX法（金融商品取引法）への対応準備に向けて引き合いが好調であった内部統制コンサルティング案件ですが、適用初年度を迎えた当期も引き続き堅調であったこと、また、システム構築・導入にまつわるコンサルティングを重要顧客に対して戦略的に展開したこと等により、売上高は前年同期より増加となりました。

#### システム構築

一部の大型案件において延期が発生したことにより、売上高は伸び悩みましたが、プロジェクト管理の徹底を図ったことで不採算案件が減少し、利益面では好調に推移しました。

#### システム販売

利益構造の改善に向け取扱プロダクトの整理を進めたことや大型案件の延期、地方公共案件の減少等により、売上高は伸び悩みましたが、高採算案件へのリソースの適正配置を行ったことや個々の案件における利益率の向上に努めたこと等により、利益面は好調に推移しました。

#### 運用・保守・サービス

データセンター関連の売上は横ばいで推移しましたが、大型システム構築案件の運用・保守が増加し、売上高は前年同期より増加しました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、390億81百万円と前連結会計年度末に比べて、5.1%減少しました。

流動資産につきましては、現金及び預金41百万円の増加、仕掛金7億45百万円の増加等がありましたが、売掛金の回収等による受取手形及び売掛金33億8百万円の減少、商品16億8百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて、33億24百万円減少しました。

固定資産につきましては、有形固定資産1億69百万円の減少、無形固定資産3百万円の増加、投資その他の資産13億95百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて、12億29百万円増加しました。

負債合計は、100億40百万円と前連結会計年度末に比べて、19.2%減少しました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金15億67百万円の減少、未払法人税等7億45百万円の減少、賞与引当金56百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて、23億58百万円減少しました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて、23百万円減少しました。  
純資産合計は、290億41百万円と前連結会計年度末に比べて、1.0%増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は159億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億47百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億26百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少額15億56百万円、差入保証金の増加額14億62百万円、法人税等の支払額12億91百万円、引当金の減少額1億71百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益18億円、売上債権の減少額39億80百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億71百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億82百万円、無形固定資産の取得による支出1億70百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払7億6百万円等があったことによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては景気の減速感が強まり、顧客企業のIT投資姿勢がより一層慎重となりました。その結果、一部案件において延期等が発生し、当初予想(平成20年4月30日公表)の売上高を確保するには至りませんでした。下期につきましても引き続き厳しい環境にあることが見込まれ、景気の減速傾向がより鮮明となるに伴い顧客企業のIT投資に対する慎重姿勢も更に顕著になると予想されることから、通期連結業績予想における売上高を下表のとおり修正いたします。

利益面におきましては、厳密なプロジェクト管理やコストコントロールによる利益率の向上に引き続き努めてまいります。売上高が当初の予想数値を下回ることや、今後の中長期成長に向けて事業基盤を盤石なものとするべく人材確保や本社施設の充実に対する費用の増加が見込まれること等から、通期連結業績予想における営業利益、経常利益、当期純利益を下表のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円 銭)
前回予想 (A)	65,000	5,900	6,000	3,200	2,703.98
今回修正 (B)	59,000	5,200	5,200	2,500	2,112.48
増減額 (B - A)	△6,000	△700	△800	△700	—
増減率 (%)	△9.2	△11.9	△13.3	△21.9	—
ご参考 前期(平成20年3月期)実績	59,097	4,955	5,079	2,826	2,388.65

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法によるも、収益性が低下している棚卸資産については、簿価を切下げの方法により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ25百万円減少しております。また、棚卸資産期首残高に係る評価損79百万円を第1四半期連結会計期間において特別損失に計上した結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1億5百万円減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④ 追加情報

1 工具器具及び備品に含まれるメンテナンス用機器の耐用年数については、第1四半期連結会計期間において当期取得分より法人税法に規定する基準と同一の基準(以下、税法基準という。)から5年に変更しましたが、第2四半期連結会計期間において過年度取得分を含む全てのメンテナンス用機器の運用状況を見直した結果、税法基準と実際の運用状況との乖離が小さいことが判明したことから、第2四半期連結会計期間より税法基準の耐用年数に変更しました。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2 システム構築区分の案件における技術者の営業支援活動に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、売上原価に計上しておりましたが、当期首に行った改組により技術者を一部門に集約したことから他のビジネス区分との統一を図るべく、当第1四半期連結会計期間より当該費用を販売費に計上することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の売上原価は3億38百万円減少し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

※平成20年10月30日現在において5. 四半期連結財務諸表以降に関しての四半期レビュー報告書を受領していません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,996	11,955
受取手形及び売掛金	7,256	10,565
有価証券	3,998	3,997
商品	529	2,138
仕掛品	2,281	1,536
その他	2,546	1,746
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	28,601	31,926
固定資産		
有形固定資産	6,662	6,832
無形固定資産		
のれん	326	384
その他	603	541
無形固定資産合計	929	926
投資その他の資産		
その他	2,982	1,583
貸倒引当金	△94	△91
投資その他の資産合計	2,888	1,492
固定資産合計	10,480	9,250
資産合計	39,081	41,177
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,402	4,969
未払法人税等	530	1,275
賞与引当金	974	1,031
役員賞与引当金	40	93
製品保証引当金	1	1
受注損失引当金	16	63
その他	4,703	4,590
流動負債合計	9,667	12,025
固定負債		
負ののれん	153	158
その他	219	237
固定負債合計	372	395
負債合計	10,040	12,421

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	16,730
利益剰余金	10,311	10,058
自己株式	△0	△2,259
株主資本合計	28,896	28,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
繰延ヘッジ損益	△6	△15
為替換算調整勘定	△6	△9
評価・換算差額等合計	△15	△26
少数株主持分	160	138
純資産合計	29,041	28,755
負債純資産合計	39,081	41,177

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	25,375
売上原価	18,233
売上総利益	7,142
販売費及び一般管理費	5,337
営業利益	1,804
営業外収益	
受取利息	34
為替差益	20
その他	37
営業外収益合計	92
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	3
その他	0
営業外費用合計	3
経常利益	1,892
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	3
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	8
特別損失	
たな卸資産評価損	86
たな卸資産廃棄損	2
固定資産除却損	11
特別損失合計	100
税金等調整前四半期純利益	1,800
法人税、住民税及び事業税	504
法人税等調整額	310
法人税等合計	814
少数株主利益	22
四半期純利益	962

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,800
減価償却費	617
のれん償却額	100
負ののれん償却額	△4
受取利息及び受取配当金	△34
持分法による投資損益 (△は益)	△11
たな卸資産評価損	86
引当金の増減額 (△は減少)	△171
売上債権の増減額 (△は増加)	3,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,556
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,462
その他	△1,333
小計	2,783
利息及び配当金の受取額	34
法人税等の支払額	△1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△782
無形固定資産の取得による支出	△170
無形固定資産の売却による収入	15
営業譲受による支出	△43
投資有価証券の売却による収入	28
会員権の取得による支出	△21
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147
現金及び現金同等物の期首残高	16,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,995

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月13日付で、自己株式を消却いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金と自己株式がそれぞれ22億59百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が144億70百万円、自己株式が0百万円となっております。

## 6. その他の情報

### 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりますが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	
システム構築	7,213	
合計	7,213	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

#### (2) 受注及び受注残高状況

当第2四半期連結累計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高	受注残高
	金額(百万円)	金額(百万円)
コンサルティング	1,468	834
システム構築	6,833	4,574
システム販売	6,115	3,016
運用・保守・サービス	8,814	10,051
合計	23,231	18,477

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	
コンサルティング	1,492	
システム構築	7,213	
システム販売	5,440	
運用・保守・サービス	11,228	
合計	25,375	

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
三井物産㈱	5,147	20.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		27,224 100.0
II 売上原価		20,766 76.3
売上総利益		6,458 23.7
III 販売費及び一般管理費		5,312 19.5
営業利益		1,146 4.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	9	
2. 受取配当金	1	
3. 受取賃貸料	15	
4. 為替差益	46	
5. 負ののれん償却額	4	
6. 持分法による投資利益	12	
7. その他	18	107 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	0	
2. たな卸資産廃棄損	8	
3. その他	0	9 0.0
経常利益		1,244 4.6
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	48	
2. 会員権売却益	4	
3. 貸倒引当金戻入益	3	
4. 受取訴訟案件損害賠償金等	24	80 0.3
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	14	
2. 固定資産売却損	0	
3. 投資有価証券評価損	5	
4. 厚生年金基金脱退特別掛金	57	77 0.3
税金等調整前中間純利益		1,247 4.6
法人税、住民税及び事業税	319	
法人税等調整額	283	603 2.2
少数株主利益		20 0.1
中間純利益		622 2.3

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,247
減価償却費	599
のれん償却額	96
負ののれん償却額	△4
持分法による投資損益 (△は利益)	△12
引当金の増減額 (△は減少)	△356
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△792
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,251
その他	740
小 計	4,746
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△718
無形固定資産の取得による支出	△121
その他	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△120
配当金の支払額	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	2,240
VI 合併及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の受入高	2,359
VII 現金及び現金同等物の期首残高	8,549
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,149

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。